



2022年12月期 第2四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2022年8月3日

上場会社名 株式会社クボタ
 コード番号 6326 URL <https://www.kubota.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北尾 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長

(氏名) 習田 勝之

TEL 06-6648-2389

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

2022年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日 ~ 2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,260,480	14.4	121,003	18.0	131,587	11.9	101,970	9.9	91,246	11.4	299,131	78.3
2021年12月期第2四半期	1,101,405	24.6	147,548	80.7	149,409	77.0	113,140	73.6	102,950	72.8	167,788	443.9

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	76.13	
2021年12月期第2四半期	85.22	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,554,017	2,105,949	1,909,584	41.9
2021年12月期	3,773,510	1,784,973	1,677,957	44.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		21.00		21.00	42.00
2022年12月期		22.00			
2022年12月期 (予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期の配当予想額 : 未定

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日 ~ 2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,640,000	20.2	260,000	5.6	273,000	8.1	185,000	5.3	154.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	1,200,246,846 株	2021年12月期	1,200,246,846 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	6,906,235 株	2021年12月期	339,469 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	1,198,540,357 株	2021年12月期2Q	1,207,946,806 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 配当予想金額に関して

当社は、安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では期末配当の予定額は未定ですが、決定しだい速やかに開示いたします。

(3) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2022年8月4日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日の説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表等	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	9
(7) セグメント情報	10
(8) 連結部門別売上高	11
(9) 連結部門別売上高予想	12
4. 2022年4～6月(3ヶ月)の業績概要	13
(1) 要約四半期連結損益計算書	13
(2) セグメント情報	14
(3) 連結部門別売上高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第2四半期(2022年1月1日～2022年6月30日)の売上高は前年同期比1,591億円(14.4%)増加して1兆2,605億円となりました。

国内売上高は水・環境部門が増収となりましたが、機械部門で減収となったため、前年同期比35億円(1.1%)減の2,991億円となりました。

海外売上高は、機械部門、水・環境部門ともに増収となり、前年同期比1,625億円(20.3%)増の9,614億円となりました。

営業利益は値上げ効果や為替の改善などの増益要因がありましたが、原材料価格の上昇や物流費の増加などの減益要因により、前年同期比265億円(18.0%)減の1,210億円となりました。税引前利益は営業利益の減少に伴い、前年同期比178億円(11.9%)減となり1,316億円となりました。法人所得税は309億円の負担、持分法による投資損益は12億円の利益となり、四半期利益は前年同期比112億円(9.9%)減の1,020億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を117億円(11.4%)下回る912億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比16.5%増加して1兆962億円となり、売上高全体の87.0%を占めました。

国内売上高は前年同期比3.0%減の1,556億円となりました。米価下落、経営継続補助金の終了により農業関連商品が減少しました。

海外売上高は前年同期比20.5%増の9,406億円となりました。北米では、トラクタは受注残の解消及び、ディーラー在庫充足のための出荷が進み、建設機械はインフラ工事需要により堅調に推移しました。欧州では、安定した市場により建設機械、エンジンを中心に増収となりました。アジアは、タイでは米価低迷により稲作向け機械は低調に推移しましたが、畑作市場の開拓が堅調に進みトラクタを中心に農業機械が増加しました。中国ではロックダウンの影響により建設機械、田植機が減少しました。インドはEscorts Limited(現 Escorts Kubota Limited、以下「EKL社」)の連結子会社化により増収となりました。

当部門のセグメント利益は値上げ効果や為替の改善などの増益要因がありましたが、原材料価格の上昇や物流費の増加などの減益要因により、前年同期比18.5%減少して1,173億円となりました。

② 水・環境部門

当部門はパイプシステム関連製品(ダクタイル鉄管、合成管等)、素形材・都市インフラ関連製品(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比4.2%増加して1,527億円となり、売上高全体の12.1%を占めました。

国内売上高は、建設設備向けの合成管が増加し、前年同期比2.6%増の1,319億円となりました。

海外売上高は、反応管やポンプの増収により前年同期比15.6%増加し、208億円となりました。

当部門のセグメント利益は増収効果があるものの、原材料価格の上昇により前年同期比 26.6%減少して 97 億円となりました。

③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 14.7%減の 116 億円となり、売上高全体の 0.9%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比 7.0%増加して 17 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2021年12月末)比 7,805 億円増加して 4 兆 5,540 億円となりました。資産の部では、北米、タイでの増収により営業債権が、港湾混雑による輸送中在庫の増加に伴い棚卸資産が増加しました。また、EKL 社連結子会社化に伴い、のれんなども増加しました。

負債の部では、EKL 社の株式取得、運転資本の増加に伴い社債及び借入金が増加しました。資本は、利益の積み上がりや、為替の変動などに伴うその他の資本の構成要素の改善により増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前期末比 2.6 ポイント減少して 41.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは 220 億円の支出となりました。四半期利益の減少に加え、営業債権や営業債務など運転資本の変動により前年同期比 728 億円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,266 億円の支出となりました。EKL 社の株式の取得、及び有形固定資産の取得による支出の増加により、前年同期比 1,814 億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,898 億円の収入となりました。資金調達の増加などにより前年同期比 1,875 億円の収入増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 2 四半期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から 433 億円減少して 2,153 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(2022年12月期)の売上高は前回予想時(2022年2月14日)から 1,900 億円増の 2 兆 6,400 億円を見込んでいます。為替相場が想定よりも円安に推移していることに加え、第 2 四半期でのインドの EKL 社の連結子会社化、タイでの農業機械の増加などにより、海外売上高が増加する見込みのため、上方修正といたしました。

営業利益の予想については、売上高予想、為替及びインフレーションの動向などを踏まえ、前回予想を 100 億円上方修正し、2,600 億円といたします。また、税引前利益は前回予想比 200 億円増の 2,730 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回予想比 70 億円増の 1,850 億円といたします。

なお、足元で新型コロナウイルス変異株の感染が世界的に拡大しております。今後さらに状況が悪化した場合には、当社業績にも影響が出る可能性があります。現時点では想定が困難なため本業績予想には反映しておりません。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=127 円、1ユーロ=135 円としています。]

[当期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)]

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,450,000	250,000	253,000	178,000	148.34
今回修正予想 (B)	2,640,000	260,000	273,000	185,000	154.69
増減額 (B-A)	190,000	10,000	20,000	7,000	—
増減率 (%)	7.8	4.0	7.9	3.9	—
(参考)前期連結実績 (2021年12月期)	2,196,766	246,207	252,559	175,637	145.52

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表等

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

資産の部

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 第2四半期末 (2022.6.30)		2021年12月期末 (2021.12.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流 動 資 産		%		%	
現金及び現金同等物	215,333		258,639		△ 43,306
営業債権	690,479		574,349		116,130
金融債権	466,973		380,865		86,108
その他の金融資産	80,182		50,875		29,307
棚卸資産	632,284		510,065		122,219
未収法人所得税	6,144		8,430		△ 2,286
その他の流動資産	84,471		83,822		649
流動資産合計	2,175,866	47.8	1,867,045	49.5	308,821
非 流 動 資 産					
持分法で会計処理されている投資	45,698		43,768		1,930
金融債権	1,231,445		1,029,488		201,957
その他の金融資産	165,559		154,781		10,778
有形固定資産	580,919		496,312		84,607
のれん	155,523		10,355		145,168
無形資産	101,357		85,529		15,828
繰延税金資産	61,380		50,423		10,957
その他の非流動資産	36,270		35,809		461
非流動資産合計	2,378,151	52.2	1,906,465	50.5	471,686
資 産 合 計	4,554,017	100.0	3,773,510	100.0	780,507

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 第2四半期末 (2022.6.30)		2021年12月期末 (2021.12.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流 動 負 債		%		%	
社債及び借入金	635,565		504,335		131,230
営業債権	393,348		392,331		1,017
その他の金融負債	96,521		96,740		△ 219
未払法人所得税	24,582		33,546		△ 8,964
引当金	61,723		52,208		9,515
その他の流動負債	277,079		234,579		42,500
流動負債合計	1,488,818	32.7	1,313,739	34.8	175,079
非 流 動 負 債					
社債及び借入金	875,151		590,174		284,977
その他の金融負債	29,178		33,375		△ 4,197
退職給付に係る負債	15,778		14,899		879
繰延税金負債	32,784		31,027		1,757
その他の非流動負債	6,359		5,323		1,036
非流動負債合計	959,250	21.1	674,798	17.9	284,452
負 債 合 計	2,448,068	53.8	1,988,537	52.7	459,531
資 本					
資本金	84,130		84,130		—
資本剰余金	83,244		84,886		△ 1,642
利益剰余金	1,524,181		1,439,560		84,621
その他の資本の構成要素	232,938		69,515		163,423
自己株式	△ 14,909		△ 134		△ 14,775
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,909,584	41.9	1,677,957	44.5	231,627
非支配持分	196,365	4.3	107,016	2.8	89,349
資本合計	2,105,949	46.2	1,784,973	47.3	320,976
負 債 及 び 資 本 合 計	4,554,017	100.0	3,773,510	100.0	780,507

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 第2四半期 (2022.1.1~2022.6.30)		2021年12月期 第2四半期 (2021.1.1~2021.6.30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	1,260,480	100.0	1,101,405	100.0	159,075	14.4
売 上 原 価	△ 936,080		△ 777,257		△ 158,823	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 222,760		△ 181,523		△ 41,237	
そ の 他 の 収 益	20,804		7,080		13,724	
そ の 他 の 費 用	△ 1,441		△ 2,157		716	
営 業 利 益	121,003	9.6	147,548	13.4	△ 26,545	△ 18.0
金 融 収 益	11,553		2,611		8,942	
金 融 費 用	△ 969		△ 750		△ 219	
税 引 前 利 益	131,587	10.4	149,409	13.6	△ 17,822	△ 11.9
法 人 所 得 税	△ 30,852		△ 37,808		6,956	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,235		1,539		△ 304	
四 半 期 利 益	101,970	8.1	113,140	10.3	△ 11,170	△ 9.9

四半期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	91,246	7.2	102,950	9.3	△ 11,704	△ 11.4
非 支 配 持 分	10,724	0.9	10,190	1.0	534	5.2

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	76	13	85	22		
	—	—	—	—		

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 第2四半期 (2022.1.1～2022.6.30)	2021年12月期 第2四半期 (2021.1.1～2021.6.30)	増減
四半期利益	101,970	113,140	△ 11,170
その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	554	△ 249	803
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	5,402	1,913	3,489
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	191,205	52,984	138,221
その他の包括利益－税効果調整後	197,161	54,648	142,513
四半期包括利益	299,131	167,788	131,343

四半期包括利益の帰属

親会社の所有者	273,264	157,131	116,133
非支配持分	25,867	10,657	15,210

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

2022年12月期第2四半期 (2022.1.1~2022.6.30)

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2022年1月1日残高	84,130	84,886	1,439,560	69,515	△ 134	1,677,957	107,016	1,784,973
四半期利益			91,246			91,246	10,724	101,970
その他の包括利益－税効果調整後				182,018		182,018	15,143	197,161
四半期包括利益			91,246	182,018		273,264	25,867	299,131
利益剰余金への振替			18,580	△ 18,580		—		—
配当金			△ 25,205			△ 25,205	△ 5,762	△ 30,967
自己株式の取得及び処分					△ 14,775	△ 14,775		△ 14,775
株式報酬取引		447				447		447
企業結合に伴う変動						—	70,024	70,024
連結子会社に対する所有者持分の変動		△ 2,089		△ 15		△ 2,104	△ 780	△ 2,884
2022年6月30日残高	84,130	83,244	1,524,181	232,938	△ 14,909	1,909,584	196,365	2,105,949

2021年12月期第2四半期 (2021.1.1~2021.6.30)

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2021年1月1日残高	84,130	84,943	1,325,764	△ 18,162	△ 636	1,476,039	98,146	1,574,185
四半期利益			102,950			102,950	10,190	113,140
その他の包括利益－税効果調整後				54,181		54,181	467	54,648
四半期包括利益			102,950	54,181		157,131	10,657	167,788
利益剰余金への振替			2,385	△ 2,385		—		—
配当金			△ 22,957			△ 22,957	△ 6,774	△ 29,731
自己株式の取得及び処分					△ 1	△ 1		△ 1
譲渡制限付株式報酬		△ 43			184	141		141
連結子会社に対する所有者持分の変動		△ 60		△ 2		△ 62	64	2
2021年6月30日残高	84,130	84,840	1,408,142	33,632	△ 453	1,610,291	102,093	1,712,384

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	2022年12月期 第2四半期 (2022.1.1~2022.6.30)	2021年12月期 第2四半期 (2021.1.1~2021.6.30)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	101,970	113,140	
減価償却費及び償却費	39,906	35,156	
金融収益及び金融費用	△ 8,951	△ 1,762	
法人所得税	30,852	37,808	
営業債権の減少(△増加)	△ 76,894	9,790	
金融債権の増加	△ 37,916	△ 99,287	
棚卸資産の増加	△ 36,045	△ 37,529	
その他資産の減少	15,830	12,198	
営業債務の減少	△ 35,579	△ 928	
その他負債の増加	28,334	4,287	
その他	△ 2,598	△ 3,067	
利息の受取額	1,809	1,087	
配当金の受取額	1,074	1,133	
利息の支払額	△ 844	△ 1,242	
法人所得税の純支払額	△ 42,971	△ 19,987	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,023	50,797	△ 72,820
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得	△ 80,645	△ 56,973	
子会社の取得	△ 118,249	—	
持分法で会計処理されている投資の取得	△ 28,856	—	
関連会社に対する貸付金の純減	450	1,431	
定期預金の純増	△ 6,172	△ 5,379	
引出制限条項付預金の純減	1,017	9,900	
短期投資の純増	△ 1,679	—	
その他	7,504	5,744	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,630	△ 45,277	△ 181,353
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による資金調達	410,054	150,882	
社債の償還及び長期借入金の返済	△ 191,717	△ 122,997	
短期借入金の純増	24,563	8,763	
リース負債の返済	△ 9,281	△ 9,409	
現金配当金の支払	△ 25,205	△ 22,957	
自己株式の取得	△ 14,775	△ 2	
その他	△ 3,885	△ 2,017	
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,754	2,263	187,491
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	15,593	6,837	8,756
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	△ 43,306	14,620	
現金及び現金同等物期首残高	258,639	222,919	
現金及び現金同等物期末残高	215,333	237,539	△ 22,206

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

①事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2022年12月期第2四半期 (2022.1.1~2022.6.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,096,184	152,713	11,583	—	1,260,480
セグメント間の内部売上高	84	48	16,340	△ 16,472	—
計	1,096,268	152,761	27,923	△ 16,472	1,260,480
セグメント利益	117,303	9,688	1,739	△ 7,727	121,003

2021年12月期第2四半期 (2021.1.1~2021.6.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	941,275	146,551	13,579	—	1,101,405
セグメント間の内部売上高	92	724	14,569	△ 15,385	—
計	941,367	147,275	28,148	△ 15,385	1,101,405
セグメント利益	143,935	13,190	1,625	△ 11,202	147,548

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2022年12月期 第2四半期 (2022.1.1~2022.6.30)	2021年12月期 第2四半期 (2021.1.1~2021.6.30)
日本	299,095	302,545
北米	480,973	394,654
欧州	163,316	147,374
アジア(日本除く)	269,507	216,827
その他	47,589	40,005
計	1,260,480	1,101,405

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2022年12月期第2四半期418,254百万円、2021年12月期第2四半期343,158百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(8) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2022年12月期 第2四半期 (2022.1.1~2022.6.30)		2021年12月期 第2四半期 (2021.1.1~2021.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	875,245	69.5	749,300	68.1	125,945	16.8
国内	138,524		143,964		△ 5,440	△ 3.8
海外	736,721		605,336		131,385	21.7
建設機械	220,939	17.5	191,975	17.4	28,964	15.1
国内	17,070		16,442		628	3.8
海外	203,869		175,533		28,336	16.1
機 械 計	1,096,184	87.0	941,275	85.5	154,909	16.5
国内	155,594	12.3	160,406	14.6	△ 4,812	△ 3.0
海外	940,590	74.7	780,869	70.9	159,721	20.5
パイプシステム関連	56,291	4.5	54,389	4.9	1,902	3.5
国内	54,796		52,086		2,710	5.2
海外	1,495		2,303		△ 808	△ 35.1
素形材・都市インフラ関連	30,674	2.4	28,000	2.6	2,674	9.6
国内	18,444		17,066		1,378	8.1
海外	12,230		10,934		1,296	11.9
環境関連	65,748	5.2	64,162	5.8	1,586	2.5
国内	58,699		59,431		△ 732	△ 1.2
海外	7,049		4,731		2,318	49.0
水 ・ 環 境 計	152,713	12.1	146,551	13.3	6,162	4.2
国内	131,939	10.5	128,583	11.7	3,356	2.6
海外	20,774	1.6	17,968	1.6	2,806	15.6
そ の 他	11,583	0.9	13,579	1.2	△ 1,996	△ 14.7
国内	11,562	0.9	13,556	1.2	△ 1,994	△ 14.7
海外	21	0.0	23	0.0	△ 2	△ 8.7
合 計	1,260,480	100.0	1,101,405	100.0	159,075	14.4
国内	299,095	23.7	302,545	27.5	△ 3,450	△ 1.1
海外	961,385	76.3	798,860	72.5	162,525	20.3

(注) 当期より、社内組織の変更に基づき、従来の「パイプインフラ関連」を「パイプシステム関連」及び「素形材・都市インフラ関連」に区分しています。この変更に伴い、前年同期の情報を組替再表示しています。

(9) 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部 門	2022年12月期 (予想) (2022.1.1~2022.12.31)		2021年12月期 (実績) (2021.1.1~2021.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国 内	3,120	%	3,105	%	15	0.5
海 外	19,680		15,543		4,137	26.6
機 械 計	22,800	86.4	18,648	84.9	4,152	22.3
国 内	2,890		2,657		233	8.8
海 外	460		397		63	16.0
水 ・ 環 境 計	3,350	12.7	3,054	13.9	296	9.7
国 内	250		266		△ 16	△ 5.8
海 外	0		0		—	—
そ の 他 計	250	0.9	266	1.2	△ 16	△ 6.0
合 計	26,400	100.0	21,968	100.0	4,432	20.2

国 内 計	6,260	23.7	6,028	27.4	232	3.9
海 外 計	20,140	76.3	15,940	72.6	4,200	26.4

4. 2022年4～6月(3ヶ月)の業績概要

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 第2四半期 (2022.4.1～2022.6.30)		2021年12月期 第2四半期 (2021.4.1～2021.6.30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	667,257	100.0	563,719	100.0	103,538	18.4
売 上 原 価	△ 503,754		△ 398,995		△ 104,759	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 120,281		△ 94,682		△ 25,599	
そ の 他 の 収 益	12,125		1,270		10,855	
そ の 他 の 費 用	△ 716		△ 1,487		771	
営 業 利 益	54,631	8.2	69,825	12.4	△ 15,194	△ 21.8
金 融 収 益	4,233		1,703		2,530	
金 融 費 用	△ 843		△ 437		△ 406	
税 引 前 利 益	58,021	8.7	71,091	12.6	△ 13,070	△ 18.4
法 人 所 得 税	△ 11,213		△ 16,427		5,214	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	714		1,009		△ 295	
四 半 期 利 益	47,522	7.1	55,673	9.9	△ 8,151	△ 14.6

四半期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	41,650	6.2	50,909	9.0	△ 9,259	△ 18.2
非 支 配 持 分	5,872	0.9	4,764	0.9	1,108	23.3

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	34	79	42	14		
	—	—	—	—		

(2) セグメント情報**①事業別セグメント情報**

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2022年12月期第2四半期 (2022.4.1～2022.6.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	596,450	65,205	5,602	—	667,257
セグメント間の内部売上高	48	4	8,259	△ 8,311	—
計	596,498	65,209	13,861	△ 8,311	667,257
セグメント利益	58,123	151	549	△ 4,192	54,631

2021年12月期第2四半期 (2021.4.1～2021.6.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	496,822	60,850	6,047	—	563,719
セグメント間の内部売上高	27	221	7,433	△ 7,681	—
計	496,849	61,071	13,480	△ 7,681	563,719
セグメント利益	75,850	693	615	△ 7,333	69,825

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2022年12月期 第2四半期 (2022.4.1～2022.6.30)	2021年12月期 第2四半期 (2021.4.1～2021.6.30)
日本	142,203	142,506
北米	263,942	214,416
欧州	86,141	77,545
アジア(日本除く)	149,550	110,655
その他	25,421	18,597
計	667,257	563,719

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2022年12月期第2四半期226,921百万円、2021年12月期第2四半期186,109百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(3) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2022年12月期 第2四半期 (2022.4.1~2022.6.30)		2021年12月期 第2四半期 (2021.4.1~2021.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	477,875	71.6	391,740	69.5	86,135	22.0
国内	74,891		76,321		△ 1,430	△ 1.9
海外	402,984		315,419		87,565	27.8
建設機械	118,575	17.8	105,082	18.6	13,493	12.8
国内	7,960		7,980		△ 20	△ 0.3
海外	110,615		97,102		13,513	13.9
機 械 計	596,450	89.4	496,822	88.1	99,628	20.1
国内	82,851	12.4	84,301	14.9	△ 1,450	△ 1.7
海外	513,599	77.0	412,521	73.2	101,078	24.5
パイプシステム関連	27,141	4.1	25,666	4.5	1,475	5.7
国内	26,361		24,761		1,600	6.5
海外	780		905		△ 125	△ 13.8
素形材・都市インフラ関連	16,378	2.5	13,361	2.4	3,017	22.6
国内	9,548		8,422		1,126	13.4
海外	6,830		4,939		1,891	38.3
環境関連	21,686	3.2	21,823	3.9	△ 137	△ 0.6
国内	17,849		18,988		△ 1,139	△ 6.0
海外	3,837		2,835		1,002	35.3
水 ・ 環 境 計	65,205	9.8	60,850	10.8	4,355	7.2
国内	53,758	8.1	52,171	9.3	1,587	3.0
海外	11,447	1.7	8,679	1.5	2,768	31.9
そ の 他	5,602	0.8	6,047	1.1	△ 445	△ 7.4
国内	5,594	0.8	6,034	1.1	△ 440	△ 7.3
海外	8	0.0	13	0.0	△ 5	△ 38.5
合 計	667,257	100.0	563,719	100.0	103,538	18.4
国内	142,203	21.3	142,506	25.3	△ 303	△ 0.2
海外	525,054	78.7	421,213	74.7	103,841	24.7

(注) 当期より、社内組織の変更に基づき、従来の「パイプインフラ関連」を「パイプシステム関連」及び「素形材・都市インフラ関連」に区分しています。この変更に伴い、前年同期の情報を組替再表示しています。